

津波に襲われた米領サモアの
マナベ村(高橋准教授撮影)。
高橋准教授は「地震後に津波が
来るといふ情報を持っていたた
め死者は出なかった」とい

「逃げろって言われても、いつ、どこへ逃げたら良いのか分からん」
水災害に関する相談を受け、全国各地に行き、地元の人に「ここは海に近いけど津波は来ないの?」「この川はえらいでかいけどあふれたことないの?」といった質問をしてみると、冒頭のような答えがよく返ってくる。

ある市が洪水ハザードマップを製作して全戸配布した。その翌朝、住宅地のゴミ置き場を試しにのぞいてみたら、真新しいハザードマップが古新聞と一緒に出されていた。

防災情報を一方的に出すだけではなく、使われるための仕組み作りも必要なのである。

津波や洪水、高潮などの水災害は地震や豪雨、台風などによって引き起こされる。従って、なんらかの前兆の後、水災害が襲いかかってくるまでに、ある程度の時間的余裕がある。

しかも、水災害の場合、水が来る前に逃げさえすれば命だけはなんとか助かる。そこで、この貴重な時間を有効に活用して避難することが、被害を軽減するために重要となる。

安全かつ迅速に避難するためには避難路や避難場所などの情報が必要である。状況によっては無理に避難する方が危険な場合もある。すなわ

高橋智幸准教授 (水災害論)



たかはし・ともゆき 昭和42年生まれ。東北大学院工学研究科博士課程後期中途退学。博士(工学)。同大災害

制御研究センター助手、京大防災研究所助手を経て、平成14年から秋田大工学資源学部准教授。専門は水災害論。今年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科教授に就任予定。

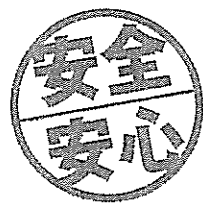
避難に役立つ防災情報に

ち、「適切で分かりやすい防災情報」と「それを生かすための防災教育」が必要なのだ。

2004年のインド洋津波に襲われたタイでは9千人を超える死者・行方不明者が出た。現地では地震を感じた人も多くいたが、「地震の後には津波が襲ってくるかもしれない」という情報を持っていなかったために被害にあった。一方、昨年9月に発生したサモア津波では、アマナベという村で多くの家屋が流失したが、地震の後にすぐ避難し死者が出なかった。

防災情報を提供するためには、水災害のメカニズムを正しく理解して現象を予測し、われわれの住むまちをどのように襲うのかを明らかにしなくてはならない。

防災情報を出している「はず」の行政と防災情報を受け取っている「はず」の住民、そのすき間を埋めることが私たちの仕事であると考えている。



を求めて

関西大社会安全学部
の試み